

徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク会議
(TIS会議)

全国消団連の国際関連の取り組み

2023年11月1日

一般社団法人全国消費者団体連絡会

事務局長 郷野 智砂子



一般社団法人全国消費者団体連絡会

1956年設立

**「消費者の権利の実現とくらしの向上、消費者団体活動の活性化と
消費者運動の発展に寄与すること」を目的として活動**

(地域単位の消費者連絡組織 26 全国的消費者団体 14 消費者問題に関わる非営利組織 9 計49団体)

全国の会員団体が緩やかにつながりながら、消費者問題、食品の安全・表示、環境・エネルギーなど、くらしに関わる様々なテーマについて、国の審議会等への委員参加やパブコメの提出などを通して、消費者の立場から意見発信を進めています。また専門家や行政などと連携し、学習活動・政策提言・立法運動に取り組んでいます。

* HP、X (Twitter)、Facebookによる情報発信もしています！

(2022年度の取り組み)

- ・政府審議会等への参画 8省庁26会議
- ・意見・パブリックコメントの提出 20本
- ・学習会・セミナー・シンポジウムなどの開催 21回 (参加延べ人数 約1700名)
- ・専門委員会 (製品安全専門委員会、国際活動専門委員会)
- ・機関誌「消費者ネットワーク」発行 年9回

全国消団連 国際活動専門委員会の取り組み

- ・消費者運動に関する国際的な情報を収集、分析し、全国消団連の事業の前進と消費者の権利拡充に資することを目的として、2015年度に設置
- ・2018年度頃から、国内の諸課題への対応などに注力したこともあり、3年ほど休止状態
- ・コロナ禍の中、これに乗じた被害の増加や、デジタル化によるインターネットでのトラブルの増加など、世界的に共通の課題が増えてきたため、消費者問題にかかわる国際的な情勢や諸課題を共有し日本の消費者運動の国際対応力を強化する場として、2021年より活動を再開
- ・会員団体の中から関心のある方に打診し、委員として選任（現在8名）

（主な取り組み）

- ・CIからの情報の共有・CIとの意見交換
- ・「世界消費者権利デー」、「ISO/COPOLCO」に関する学習会
- ・CI情報やその他海外の情報についての機関紙「消費者ネットワーク」への寄稿 など

全国消団連の国際活動

【欧州委員会との意見交換会】

2023年4月4日、Didier Reynders欧州委員・司法担当とその同僚（以下、欧州委員会）の来日に際し、日本の消費者団体との意見交換会が開催され、全国消団連も参加しました。意見交換会では、主に製品安全・電子商取引等に関連する新たな消費者保護の課題について論議しました。

全国消団連からは、取引DPF消費者保護法の制定や景品表示法改正やステルスマーケティングへの対応など、日本における最近のデジタル分野における消費者運動について紹介しました。

また、製品安全に関しては、現在、経済産業省で検討が行われている安全関連法の見直し論議の中で、EUの一般製品安全規則（GPSR）案や、製品安全誓約（Pledge）について、関心を寄せていることを伝えました。欧州委員会からは、製品安全誓約の意義や一般製品安全規則案については、最終とりまとめ中であり、2024年末には施行を目標に動いているとの情報提供がありました。最後に、欧州で進めている消費者の「修理する権利」についての紹介があったほか、今後も欧州委員会との連携の機会を設けたいとの、前向きなお話をいただきました。



【欧州委員会の参加者】

ディディエ・レインダース EU司法担当委員
ジャン＝エリック・パケ 駐日EU大使
ルクレツィア・ブサ レインダース委員会委員
ギョーム・メルシエ レインダース委員会委員
ステファン・クレイマー 駐日EU代表部デジタル政策参事官
リー・ウールガー 駐日欧州連合代表部 シニアICTポリシーオフィサー

【日本の参加者】

浦郷由季 全国消費者団体連絡会 事務局長
三谷和央 全国消費者団体連絡会 事務局次長
加藤絵美 全国消費者団体連絡会 理事 コンシューマー・ライツ・ジャパン事務局長
片野 緑 日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部 部長
児玉奈津子 日本生活協同組合連合会 社会・地域活動部 組合員活動G GM
山越昭弘 日本生活協同組合連合会 国際部 部長

全国消団連の国際活動

【CIとの意見交換会】

2023年5月1日、CIのJavierデジタル担当シニアアドバイザーが、群馬県で開催されたG7デジタル・技術大臣会合に参加され、その後に全国消団連の事務所を訪問いただきました。

意見交換では、Javier氏よりG7会合における論議内容について報告をいただき、「日本政府は、データの流れに関する世界的な原則の策定（DFFT：信頼性のある自由なデータ流通）に非常に積極的であり、日本の消費者団体がより直接的に関与することを期待する。」とのご意見をいただきました。全国消団連もデジタル分野における消費者被害をなくせるよう、改正法への関与などを通じて活動を進めていくこととお話しました。また、NPO法人バーチャルライツ理事長の國武さんも同席され、メタバースにおける消費者保護と公正な競争環境の確保の必要性についてお話をいただきました。



【CIの参加者】

ハヴィア・ルイス・ドイツ CIデジタル担当シニアアドバイザー

【日本の参加者】

浦郷由季 全国消費者団体連絡会 事務局長
菅原清明 全国消費者団体連絡会 事務局次長
三谷和央 全国消費者団体連絡会 事務局次長
國武悠人 NPO法人バーチャルライツ 理事長
栗原奈津季 日本生活協同組合連合会 国際部

「世界消費者権利デー」記念学習会を開催しました

2023年3月15日（水）14時00分～16時00分（Zoomを活用したオンライン学習会）

「クリーンエネルギー社会を築くために、消費者の力の拡充を！」

CIは世界消費者権利の日（3月15日）に際し、毎年テーマを決め、世界中の消費者団体に活動を呼びかけています。2023年のテーマは「クリーンエネルギーへの移行に向けて消費者の力の拡充を“Empowering consumers through clean energy transitions”」で決まりました。クリーンエネルギー移行の過程には、消費者にとっても様々な障壁があります。基調講演では、消費者が自ら再生可能エネルギーを選択する等のアクションと、消費者が取り組むための権利の確立および擁護の両立が必要であり、一人一人の行動が世界を変える！とお話いただきました。



【プログラム】

- 基調講演 飯田哲也さん（環境エネルギー政策研究所 所長）
- 報告① 豊田陽介さん（NPO法人）気候ネットワーク
- 報告② 半澤彰浩さん（一社）生活クラブエネルギー事業連合

【講師】

環境エネルギー政策研究所 所長
飯田哲也さん

【参加】62人